

7. まとめにかえて—今後の課題—

今日、グローバリゼーションに呼応するローカライゼーション（あるいは（再）地域化 re-regionalization）は、経済地理学や地域経済学における最大の研究テーマの一つと言って良い。大企業を中心とする経済活動の世界化は、必然的に情報基盤や高速交通網の整備を加速し、取引費用の圧縮を顕現させる。一方、こうした変化はこれまで技術革新や世界的な結びつきとは無縁であった中小企業にも大きな影響を与えることになる。中小企業がこれまでその存立基盤としてきた地域内部に稠密に形成されたネットワークは、情報基盤を核とする新たなインフラを背景に世界的なネットワークとダイレクトに結びつくことが可能になった。グローバリゼーションとローカライゼーションは、1枚のコインの裏表なのである。情報化技術の革新は世界経済化のインフラを提供し、このことによって逆説的ではあるがますます地域の経済発展のあり方が重要になってきたと言える。Scott&Storper [1994] は、地域の経済活動が同時に世界的なネットワークに直結しているこうした状況を「モザイク型地域生産システム」と呼んだ。このようにグローバリゼーション/ローカライゼーションの潮流は、90年代以降における地域システムに関わる議論興隆の大きな背景となっている。さらに重要な点は、こうした地域間のネットワークの加速度的展開が、もう一方において地域固有のイノベーションやイノベーション政策のあり方を問うことである。

英国リバプールが策定した CBED(Community Based Economic Development)戦略は、コミュニティ・ビジネスを含む社会性を有したビジネス活動を総合的に支援しようとするプログラムである。英国内においても、都市政策として明確に係る視角を位置付けた例はリバプール以外にはないというが、実際ここでは事業を起し雇用を創出するビジネスが活動している。マーシーサイド都市開発公社によって再開発された河岸に位置するスモール・ビジネス・ユニットに入居している家具再生センター (FRC: Furniture Resource Centre) は、中古家具再生ビジネスで急速に売上げを伸ばしている成長企業である。この責任者リアム・ブラック氏は、公的な失業対策・雇用維持政策からクラフト職人を育て、家具再生ビジネスと巧みに結びつけたビジネスマンである。彼は、FRC が都市経済に果たしている役割とその評価を鑑みれば「将来、社会ビジネスは英国において極めて重要な経済活動の一つに位置付けられることを確信している」と指摘していたことは印象的であった。

リバプール市においても、LETS や地域通貨が都市政策の枠組みに明示的に組み込まれているわけではないが、コミュニティ・ビジネスや社会的企業の主催者とのインタビューにおいてしばしばLETSや地域通貨の連携・連動を検討したいという意向は共通していた。もちろん、地域通貨が地域経済活性化に貢献するチャネルは、地域通貨のデザインのあり方によってその可能性は多様に思えるが、コミュニティ・ビジネスなど台頭する社会的経済の主体との連携をきっかけとすることは今後検討に値する課題であろう。

ところで、英国においても急増する LETS や地域通貨であるが、T.J.Aldridge らはその現況を展望した上で LETS 発展のための課題を整理している。そこでは、①地域通貨を稼動・運営するための資金やボランティア等の人手の不足 ②LETS において提供される財・サービスと需要とのミスマッチ ③「信頼」をベースとして成立するこうした活動の空間的な範囲のあり方 (T.J.Aldridge and A.Patterson(2002) LETS Get Real: Constraints on the Development of Local Exchange Trading Schemes, AREA 34-4, pp.370-381) などが指摘されている。もっとも、こうした課題については、わが国における地域通貨の経験の中でこれまでも繰り返し議論されてきたことでもあり、勃興する新たな仕組みの共通の課題ということなのだろう。世界的なネットワークの中で、こうした多様な試みの成果・課題を情報交換・情報共有することが求められている。

本研究は、神戸商科大学地域通貨研究チームを中心に、(特)宝塚 NPO センター、八千代町、その他民間研究機関有志のみなさんの議論を蓄積する形で調査研究を行ってきた。地域通貨がコミュニティ活性化の手段として大きな力を持つであろうことは、これまでの経験から明らかである。しかし、本来通貨が機能すべき経済活性化への貢献については議論は必ずしも一致を見ていないというのが現状であろう。今回の調査では、地域経済活性化のための「事業創造」において、地域通貨活用の可能性はあるのかという課題に焦点を絞って検討を行ってきた。その意味では、これまでのわが国「主流？」の地域通貨の議論とは異なるスタンスでの調査検討ということになったのかもしれない。

かかる視点からのわれわれの暫定的結論は、地域経済活性化を検討するにあたって地域通貨はその性格上これまでにない可能性を秘めていることは間違いないが、適用の条件、地域特性、運営主体や空間的範囲など、画一条件での展開が不可能であるがゆえに、地域通貨のデザインのあり方はきわめて重要であり、利用者間での意識の共有も大きなテーマである。とりわけ、事業創造といったテーマでの地域通貨は、既往市場経済との接点をどのようにデザインするのかが極めて重要であろう。

限定されたテーマでの調査・研究ではあったが、この結果がまちづくりや地域経済活性化を考える上で、多少なりともお役に立てば幸いである。